

株主の皆様へ

第72期事業のご報告

2022年4月1日から2023年3月31日まで



福留八ム株式会社

証券コード2291

CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
セグメント別の概況	3
セグメント別売上高	4
対処すべき課題	5
利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
連結財務ハイライト	6
連結財務諸表	8
個別財務諸表	12
株式概況	15
会社概況	16



代表取締役社長 福原治彦

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに「第72期事業のご報告」をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

事業の概況

●事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの経済社会活動に回復がみられ、人流の拡大やインバウンド需要の回復もあり、個人消費の緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響に加え、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、コストプッシュ型インフレの進行により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、今期を最終年度とした「中期経営計画2021年3月期 - 2023年3月期」において、「開発・調達・製造・物流・販売の連携強化を通じた相乗効果の創出」をテーマとして「商品開発の強化」、「販売戦略の構築と実行」、「新規市場へのチャレンジ」の三点に取り組んでおり、各重点施策の展開を実行してまいりました。また、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇をうけ、販売価格への転嫁や商品規格変更を行い、生活様式の多様化に対応した商品展開や新商品の開発など、収益力向上と経営体質強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、248億95百万円(前年同期は244億20百万円)となりました。利益につきましては、営業損失は3億65百万円(前年同期は営業損失3億72百万円)、経常損失は3億36百万円(前年同期は経常損失3億27百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は減損損失を8億30百万円計上したことにより11億94百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7億18百万円)となりました。

セグメント別の概況

●加工食品事業

加工食品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い市場が回復傾向にあるなか、人流の拡大による業務用商品の需要が高まり、大容量商品としてウイナー群の大袋商品などが伸長いたしました。また、同業他社との価格競争の激化の影響により量販店向け商品の販売量が減少いたしました。また、価格改定に伴う販売価格上昇の影響により、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は107億75百万円（前年同期は107億32百万円）となりました。

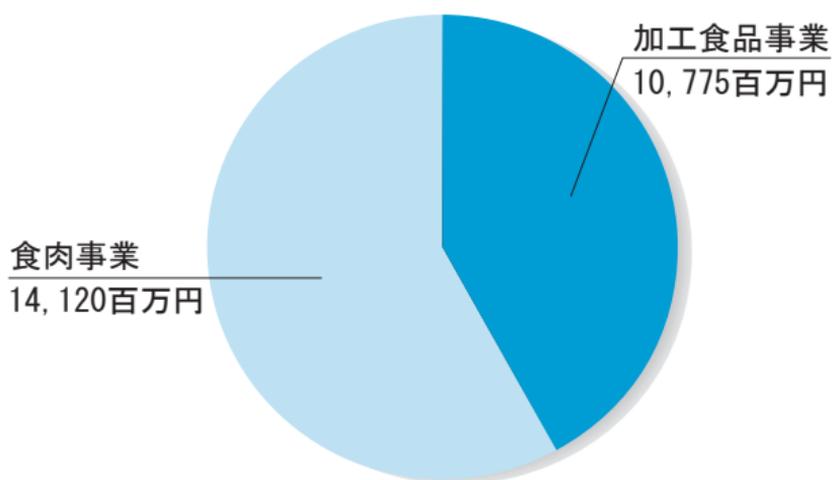
●食肉事業

国産牛肉は、量販店向けの販売が好調に推移したことに加え、販売単価の上昇や仕入の見直しにより、売上高は前年同期を上回りました。また、国産豚肉におきましても、ブランド豚の販売強化による取扱量の拡大に取り組み、売上高は前年同期を上回りました。その一方で、輸入食肉におきましては、外食・中食等の業務筋に向けての冷凍商材の販売強化と販路の拡大を行ったものの、継続した仕入価格高騰に起因した国内需要の減退などがあり、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は141億20百万円（前年同期は136億88百万円）となりました。

セグメント別売上高

区 分	売 上 高	構 成 比	前 期 比
加工食品事業	10,775百万円	43.3%	100.4%
食 肉 事 業	14,120百万円	56.7%	103.2%
合 計	24,895百万円	100.0%	101.9%



対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症対策の緩和により人流の拡大や個人消費の回復とともに経済活動の回復が期待されるものの、世界的な金融引き締めが続くなか、物価上昇や供給面での制約、さらには金融資本市場の変動など、引き続き景気下振れリスクに注視が必要な状況で推移すると予想されます。

当業界におきましても、原材料価格やエネルギーコスト等の上昇に加え、労働コストならびに物流コストの上昇などが消費マインドに与える影響を考慮し、生活様式が多様化に対応した商品展開や新商品の開発などへの対応が求められます。

このような状況のなか、当社グループは成長戦略構築と収益体質改善を最重要課題として、以下の三点に取り組んでまいります。

1 商品の競争力強化

食品メーカーとして消費者ニーズを把握するなか、新商品開発ならびにブラッシュアップにより商品付加価値を高め、消費者から選ばれ続ける商品づくりに注力してまいります。

2 営業力強化による販売拡大

ブランド戦略、商品戦略、取引先戦略等の営業戦略を明確にするなか、商談力強化と営業活動効率化により販売拡大に取り組んでまいります。併せて、業務用市場、ギフト市場、ネット市場等の新規市場での販売拡大に注力し、新たなビジネスモデル構築に取り組んでまいります。

3 業務の見直しによる収益構造改革

原材料の安定調達と仕入の見直しによる原価低減や取扱い商品の絞り込みによる生産性向上ならびに業務のシステム化推進による全体経費の削減に取り組み、収益構造改革を推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

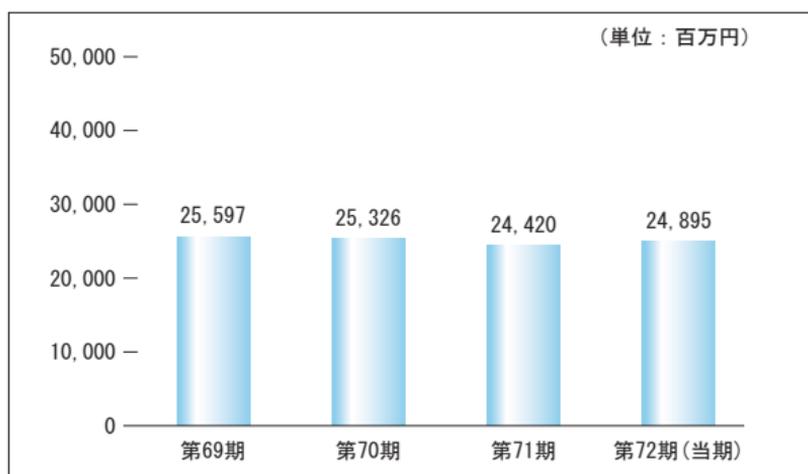
株主の皆様への利益分配につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

今後につきましては、より一層採算性の向上を図り、収益基盤を強化するなかで内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行うことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしてまいります。

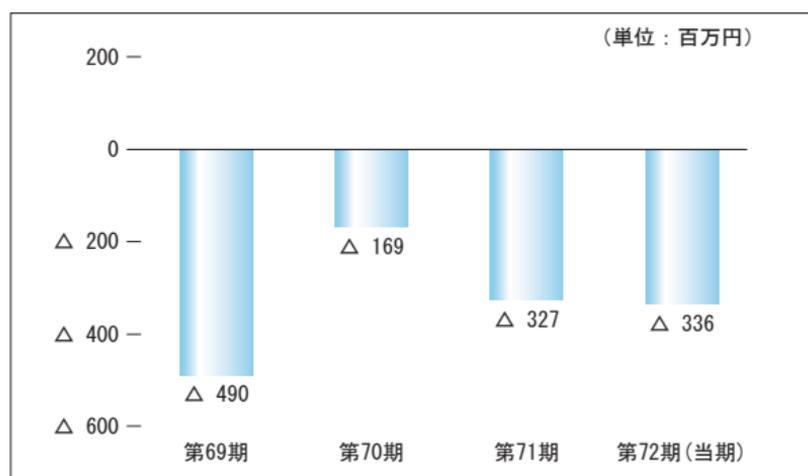
当連結会計年度につきましては、前連結会計年度に続き大幅な赤字決算を計上することとなったため、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるように努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

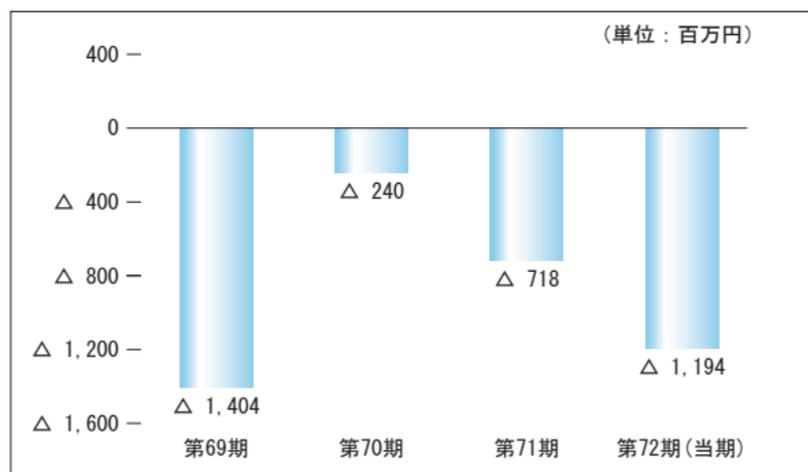
●売上高



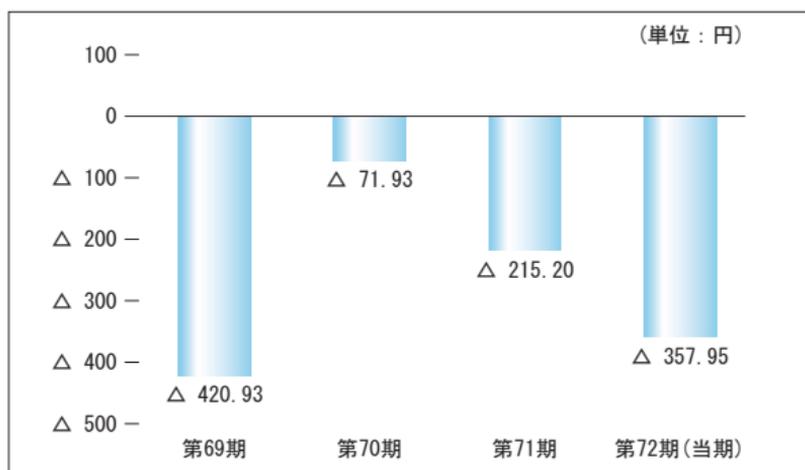
●経常利益



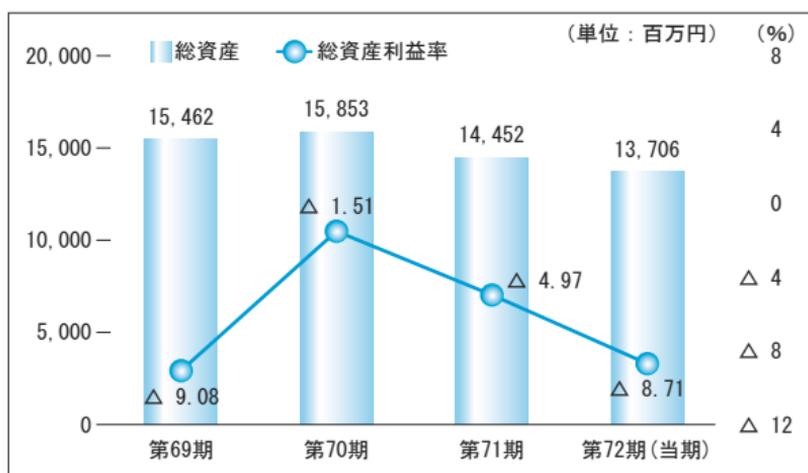
●親会社株主に帰属する当期純利益



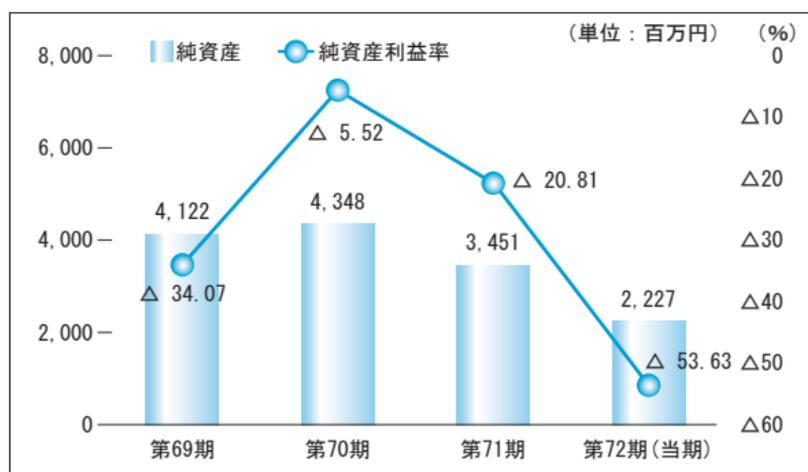
● 1株当たり当期純利益



● 総資産・総資産利益率



● 純資産・純資産利益率



連結財務諸表

● 連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

科目		科目	
資産の部	単位：百万円	負債の部	単位：百万円
流動資産	6,147	流動負債	7,387
現金及び預金	2,319	支払手形及び買掛金	2,190
受取手形及び売掛金	2,584	短期借入金	4,253
商品及び製品	967	リース債務	40
仕掛品	39	未払金	498
原材料及び貯蔵品	214	未払費用	86
前払費用	26	未払法人税等	46
その他	14	賞与引当金	154
貸倒引当金	△18	その他	116
固定資産	7,559	固定負債	4,092
有形固定資産	5,258	長期借入金	1,951
建物及び構築物	2,177	リース債務	84
機械装置及び運搬具	714	役員退職慰労引当金	356
土地	2,247	退職給付に係る負債	1,445
リース資産	73	繰延税金負債	216
その他	45	その他	38
無形固定資産	99	負債合計	11,479
電話加入権	21	純資産の部	
リース資産	47	株主資本	1,662
その他	30	資本金	2,691
投資その他の資産	2,201	資本剰余金	1,503
投資有価証券	1,995	利益剰余金	△2,451
出資金	42	自己株式	△81
敷金及び保証金	86	その他の包括利益累計額	563
保険積立金	34	その他有価証券評価差額金	555
その他	141	退職給付に係る調整累計額	8
貸倒引当金	△98	非支配株主持分	0
		純資産合計	2,227
資産合計	13,706	負債・純資産合計	13,706

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

● 連結損益計算書 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

科目

	単位：百万円
売上高	24,895
売上原価	20,993
売上総利益	3,902
販売費及び一般管理費	4,267
営業損失	△365
営業外収益	127
受取利息及び配当金	46
不動産賃貸料	55
その他	24
営業外費用	98
支払利息	66
不動産賃貸費用	28
その他	3
経常損失	△336
特別損失	830
減損損失	830
税金等調整前当期純損失	△1,167
法人税、住民税及び事業税	26
当期純損失	△1,194
非支配株主に帰属する当期純損失	△0
親会社株主に帰属する当期純損失	△1,194

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
2022年4月1日残高	2,691	1,503	△1,256	△80	2,857
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△1,194		△1,194
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△1,194	△0	△1,194
2023年3月31日残高	2,691	1,503	△2,451	△81	1,662

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2022年4月1日残高	604	△11	593	0	3,451
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△1,194
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△49	19	△29	△0	△29
連結会計年度中の変動額合計	△49	19	△29	△0	△1,224
2023年3月31日残高	555	8	563	0	2,227

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

科目

	単位：百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	292
現金及び現金同等物の増減額	△35
現金及び現金同等物の期首残高	2,184
現金及び現金同等物の期末残高	2,149

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

個別財務諸表

●貸借対照表 (2023年3月31日現在)

科目		科目	
資産の部	単位：百万円	負債の部	単位：百万円
流動資産	6,125	流動負債	7,383
現金及び預金	2,299	支払手形	557
受取手形	15	買掛金	1,632
売掛金	2,568	短期借入金	3,900
商品及び製品	964	1年内返済予定長期借入金	353
仕掛品	39	リース債務	40
原材料及び貯蔵品	214	未払金	478
前払費用	26	未払費用	86
未収入金	10	未払法人税等	44
その他	4	未払消費税等	19
貸倒引当金	△18	預り金	39
固定資産	7,577	賞与引当金	154
有形固定資産	5,046	その他	77
建物	2,121	固定負債	4,100
構築物	56	長期借入金	1,951
機械及び装置	711	リース債務	84
車両運搬具	2	退職給付引当金	1,454
工具器具備品	45	役員退職慰労引当金	356
土地	2,035	繰延税金負債	216
リース資産	73	その他	38
無形固定資産	99	負債合計	11,484
ソフトウェア	30	純資産の部	
リース資産	47	株主資本	1,664
電話加入権	21	資本金	2,691
投資その他の資産	2,431	資本剰余金	1,503
投資有価証券	1,995	資本準備金	1,503
関係会社株式	42	利益剰余金	△2,450
出資金	42	その他利益剰余金	△2,450
関係会社長期貸付金	480	繰越利益剰余金	△2,450
破産更生債権等	6	自己株式	△81
長期前払費用	0	評価・換算差額等	555
敷金及び保証金	86	その他有価証券評価差額金	555
保険積立金	34	純資産合計	2,219
その他	106		
貸倒引当金	△362		
資産合計	13,703	負債・純資産合計	13,703

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

● 損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

科目

	単位：百万円
売上高	24,895
売上原価	21,027
売上総利益	3,868
販売費及び一般管理費	4,242
営業損失	△373
営業外収益	133
受取利息及び配当金	50
不動産賃貸料	55
受取手数料	4
その他	22
営業外費用	98
支払利息	66
不動産賃貸費用	28
その他	3
経常損失	△338
特別損失	830
減損損失	830
税引前当期純損失	△1,169
法人税、住民税及び事業税	24
当期純損失	△1,194

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

●株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から

(2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
2022年4月1日残高	2,691	1,503	1,503	△1,255	△1,255
事業年度中の変動額					
当期純損失 (△)				△1,194	△1,194
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△1,194	△1,194
2023年3月31日残高	2,691	1,503	1,503	△2,450	△2,450

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日残高	△80	2,858	604	604	3,463
事業年度中の変動額					
当期純損失 (△)		△1,194			△1,194
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△49	△49	△49
事業年度中の変動額合計	△0	△1,194	△49	△49	△1,243
2023年3月31日残高	△81	1,664	555	555	2,219

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

株式概況 (2023年3月31日現在)

●株式の状況

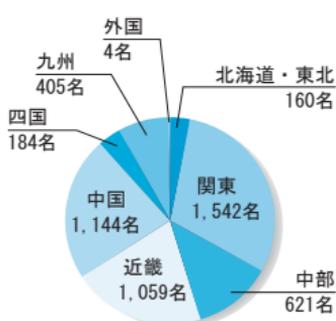
- ① 発行済株式の総数 3,336,950株 (自己株式63,050株を除く。)
- ② 株主数 5,119名

●大株主

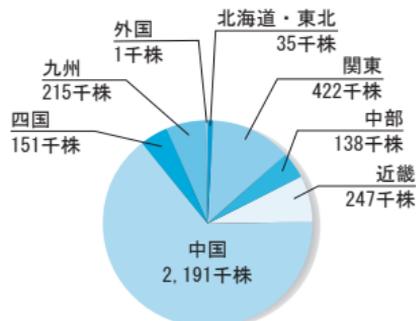
株主名	大株主の当社への 出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
株式会社福留興産	689	20.66
福栄会	336	10.08
福原康彦	125	3.76
福原美紀子	85	2.57
中島修治	75	2.26
中島章	71	2.15
新田恵美子	70	2.13
株式会社フジ	63	1.89
福原治彦	62	1.88
株式会社もみじ銀行	62	1.87
株式会社広島銀行	48	1.45

●地域別株式分布状況

株主数



所有株式数



会社概況

● 会社概要

(2023年3月31日現在)

設立	1958年3月22日
資本金	26億9,137万円
従業員数	連結361名
本社	広島市西区草津港二丁目6番75号
支店	広島・山口・岡山・松山 高松・北九州・福岡・佐賀 大分・熊本
営業所	呉・松江・徳島・長崎 熊本南・鹿児島・宮崎
流通営業部	広島・岡山・福岡・関西 関東
工場	広島・熊本・岡山
直販店舗	外食：(焼肉一番団楽) 千田店 LECT店・草津南駅前店 精肉： 到津店・砂津店・太宰府店 そごう広島店

※焼肉一番団楽千田店におきましては、2023年3月31日をもって閉店しております。

● 役員

(2023年6月23日現在)

代表取締役会長	中	島	修	治
代表取締役社長	福	原	治	彦
取締役副社長	目	貫	啓	治
常務取締役	砂	田		誠
取締役	吉	田	裕	二
常勤監査等委員	明	石	嘉	典
監査等委員	池	村	和	朗
監査等委員	近	藤	敏	博

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中に開催
基準日 定時株主総会については毎年3月31日
その他必要あるときは、公告して定めた日
剰余金配当株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

公告方法 電子公告
(アドレス <http://www.fukutome.com>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告による公告をすることができ
ない場合は、日本経済新聞に掲載いたしま
す。
貸借対照表および損益計算書については、
EDINETに掲載いたしております。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

事務取扱場所 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号
日本証券代行株式会社 福岡支店

郵便物送付先 〒168-8620

お問い合わせ先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
(各種届出用紙のご請求・其他のご照会) ☎0120-707-843

上場取引所 東京証券取引所スタンダード市場
証券コード (2291)

単元株式数 100株